



## 豊田利久教授 略歴・主要業績目録

**(Citation)**

国際協力論集, 12(1):113-121

**(Issue Date)**

2004-08

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCDOI)**

<https://doi.org/10.24546/00392556>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00392556>



## 豊田 利久 教授 略歴

1940年 8月 6日 岡山県阿哲郡大佐町において出生

### 学 歴

1963年 3月 神戸大学経済学部卒業  
 1965年 3月 神戸大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）  
 1966年 3月 神戸大学大学院経済学研究科博士課程退学  
 1971年 5月 カーネギー・メロン大学大学院経済学研究科博士課程修了（Ph.D. in Economics）

### 職 歴

1966年 4月 神戸大学経済学部助手  
 1969年 4月 神戸大学経済学部専任講師  
 1972年 4月 神戸大学経済学部助教授  
 1974年 2月 ノースカロライナ州立大学客員研究員（～1974年10月）  
 1974年11月 カリフォルニア大学客員研究員（～1975年 3月）  
 1977年 2月 デューク大学客員研究員（～1977年 4月）  
 1979年 5月 経済企画庁客員主任研究官（併任：～1984年 3月）  
 1980年 4月 神戸大学経済学部教授  
 1985年 4月 神戸大学経済学部Ⅱ課程主事（～1986年 3月）  
 1988年 1月 エセックス大学客員教授（～1988年10月）  
 1988年11月 オーストラリア国立大学客員フェロー（～1989年 3月）  
 1989年 6月 神戸大学経済学部評議員（～1991年 5月）  
 1993年 4月 神戸大学大学院国際協力研究科教授（～2004年 3月）  
 1995年 4月 神戸大学総合情報処理センター長（～1996年 9月）  
 1996年 5月 神戸大学都市安全研究センター運営委員会委員（～2001年 3月）  
 1996年10月 神戸大学大学院国際協力研究科長・評議員（～1998年 9月）  
 2004年 3月 神戸大学定年退職  
 2004年 4月 神戸大学名誉教授  
 広島修道大学経済科学部教授

## 社会における活動

### (学会委員)

- 理論・計量経済学会誌『季刊理論経済学』編集者 (1981年～1985年)
- 日本経済学会機関誌 *The Japanese Economic Review* 編集委員 (1994年～2000年)
- 日本経済学会常任理事 (1993年～1996年)
- 日本経済学会理事 (1996年～1999年)
- 応用経済時系列研究学会理事 (1992年～2003年)
- 国際開発学会常任理事 (1999年～)
- 日本統計学会評議員 (1984年～1988年、1990年～1992年)
- 日本統計学会誌編集委員 (1992年～1994年)

### (審議会・委員会委員)

- 経済企画庁兼任客員主任研究官 (1979年～1984年)
- 日本学術会議経済統計研究連絡委員 (1983年～1985年、1988年～1991年)
- 文部省高等教育局視学委員 (1989年～1999年)
- 学位授与機構社会科学専門委員 (1992年～1999年)
- 文部省学術審議会専門委員 (1992年～1994年)
- 21世紀神戸経済基本構想委員会委員 (1992年～1993年)
- 神戸市経済振興懇話会委員 (1994年)
- 神戸市経済復興委員 (1995年)
- 大蔵省公認会計士試験第2次試験委員 (1995年～1997年)
- 京都大学大型計算機センター運営委員会委員 (1995年～1996年)
- 兵庫県緊急経済・雇用対策委員会委員 (1998年～2000年)
- (財)国際開発高等教育機構開発援助人材教育調査及びフィールドワーク支援委員会委員 (1998年～2001年)
- APEC進捗評価委員 (APIAN) (1999年～)
- 国際協力事業団長期専門家 (ラオス国立大学) (2001年～2002年)
- ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト国内委員会委員長 (2003年～)
- 日本貿易振興会アジア経済研究所「ラオスの市場経済化：現状と課題」研究会委員 (2003年～)

### (対外教育活動)

- 兵庫県立神戸商科大学大学院経済学研究科非常勤講師・計量経済学研究担当 (1974年～1980年)

姫路獨協大学経済情報学部非常勤講師・計量経済学担当（1990年～1992年）

長崎県立大学大学院経済学研究科非常勤講師・計量経済学担当（1996年～1997年）

広島修道大学大学院経済科学研究科非常勤講師・計量経済学担当（2002年～2003年）

## 豊田 利久 教授 主要業績目録

### 著書

1. 『テキストブック統計学』（共著）有斐閣 1979年12月
2. 『西ドイツ経済の短期予測モデル』（経済分析シリーズ No.83）（共著）経済企画庁経済研究所 1981年5月
3. 『テキストブック日本経済』（共著）有斐閣 1981年11月
4. 『フランス経済の短期予測モデル』（経済分析シリーズ No.89）（共著）経済企画庁経済研究所 1983年5月
5. 『EPA世界経済モデルにおける統計的分析』（経済分析シリーズ No.90）（共著）経済企画庁経済研究所 1983年5月
6. 『世界経済モデルにおける為替レート決定方式の計量的研究』（経済分析シリーズ No.95）（共著）経済企画庁経済研究所 1984年5月
7. 『日本経済のマクロ分析』（共著）東京大学出版会 1987年4月
8. *Econometrics of Structural Change*（共著）Physica-Verlag 1989年1月
9. 『基本統計学』（共著）東洋経済新報社 1991年4月（2002年4月改訂）
10. 『経済の数量分析』六甲出版 2004年3月

### 学術論文

1. “The Relations between Wage and Price Changes, Unemployment, and Productivity in Japan: Theory and Tests” (*Ph.D. Dissertation*) University Microfilms Inc 1971年5月
2. 「価格予想とフィリップス曲線—期待仮説の再検討—」『国民経済雑誌』第125巻第4号 1972年4月
3. “Price Expectations and the Short-run and the Long-run Phillips Curves in Japan, 1956-1968” *Review of Economics and Statistics*, 54-3 1972年8月
4. “Wage Adjustment and the Expectations Hypothesis: Some Empirical Evidence for Japan” *Kobe University Economic Review*, 18 1973年1月

5. 「賃金・物価予想と貨幣の非中立性」『国民経済雑誌』第128巻第2号 1973年8月
6. “Measurement of Disguised Unemployment and Its Implication to Testing Long-term Stability of the Phillips Curve” *Kobe University Economic Review*, 19 1973年8月
7. 「係数同等性の検定と分散不均一性」『神戸大学経済学研究年報』20 1973年12月
8. “Use of the Chow Test Under Heteroscedasticity” *Econometrica*, 42-3 1974年5月
9. “Optimal Critical Values for Pre-Testing in Regression” (共著) *Econometrica*, Vol.44, No.2 1975年3月
10. “Import Instability and Tariffs: Some Welfare Implications of Price Stabilization” *Journal of Political Economy*, Vol.84, No.2 1975年4月
11. “Estimation of Variance after a Preliminary Test of Homogeneity and Optimal Levels of Significance for the Pre-Test” (共著) *Journal of Econometrics*, 3(4) 1975年11月
12. “Some Effects of Expectations and Partial Adjustment of Income Multipliers” *Kobe University Economic Review*, 22 1976年11月
13. 「回帰分析における予備検定の諸問題」『神戸大学経済学研究年報』23 1977年2月
14. 「インフレ期待の形成と作用—フィリップス曲線を中心として—」『国民経済雑誌』第135巻第2号 1977年2月
15. 「構造変化の推定モデル：展望」『神戸大学経済学研究年報』24 1977年12月
16. “Optimal Pre-testing Procedure in Regression: A Minimum Risk Approach” (共著) *Economic Review* (『経済研究』) 第29巻第1号 1978年1月
17. “Minimax Regret Critical Values of a Preliminary Test in Pooling Variances” (共著) *Journal of Japan Statistical Society*, Vol.8, No.1 1978年1月
18. 「レビュー・アーティクル 構造変化の推定」『国民経済雑誌』第137巻第2号 1978年2月
19. 「インフレ期待と家計消費」『国民経済雑誌』第138巻第2号 1978年8月
20. “Expectations and Inflationary Instability” H. Myoken ed. *Optimal Control Systems, Decision Structures and Economic Applications* (Bunshindo-Kinokuniya) 1978年10月
21. “Pre-Testing on Part of the Data” (共著) *Journal of Econometrics*, Vol.10, No.1 1979年4月
22. 「フィリップス曲線の仮説と計測」『国民経済雑誌』第139巻第4号 1979年4月
23. “Optimal Critical Values for a Preliminary Test in Pooling Means” (共著) *Australian Journal of Statistics*, Vol.21, No.2 1979年8月
24. 「わが国のインフレーションと失業の関係」『季刊現代経済』No.36 1979年10月
25. 「無制約ラグ分布の推定と近似」『国民経済雑誌』第140巻第4号 1979年10月

26. 「大インフレーション期における期待の形成」『季刊理論経済学』第30巻第3号 1979年12月
27. “Estimation of Regression Coefficients after a Preliminary Test for Homoscedasticity” (共著) *Journal of Econometrics*, Vol.12, No.2 1980年2月
28. 「計量経済学の動向と課題」『東洋経済』(近代経済学シリーズ55) 1981年1月
29. 「分布ラグ・モデルにおける時間集計の問題」『国民経済雑誌』第143巻第6号 1981年6月
30. 「日独経済の計量的比較分析」『国民経済雑誌』第146巻第5号 1982年11月
31. 「計量経済学—1970年代のわが国における研究動向」日本経済学会連合編『経済学の動向』(第2集)(東洋経済新報社) 1982年
32. 「国際的相互依存下のインフレと失業の関係」『季刊現代経済』51号 1982年12月
33. 「為替レート決定のための月次モデルと四半期モデル」『国民経済雑誌』第150巻第1号 1984年7月
34. 「経済学における予想形成と情報」『情報科学講座月報』No.53 1984年12月
35. “Small Sample Properties of Tests of Equality between Sets of Coefficients in Two Linear Regressions under Heteroscedasticity” (共著) *International Economic Review*, Vol.26, No.1 1985年2月
36. “Testing Linear Hypothesis on Regression Coefficients after a Pre-Test for Disturbance Variance” (共著) *Economics Letters*, 17-1 1985年2月
37. 「多国間商品貿易に関する統計体系および貿易構造変化の研究」(共著) 科学研究費特定研究(1)研究報告書 1985年3月
38. “The Structure and Applications of the EPA World Economic Model” (共著) H.Giersch (Hrsg.), *Problem und Entwicklung der Weltwirtschaft* (Duncker & Humblot) 1985年6月
39. 「石油ショックのマクロ経済的影響」『エネルギーに関する経済学術的研究—文部省科学研究費昭和60年度研究報告書』 1986年3月
40. “Testing Equality between Sets of Coefficients after a Preliminary Test for Equality of Disturbance Variances in Two Linear Regressions” (共著) *Journal of Econometrics*, 31-1 1986年3月
41. “Effects of Temporal Aggregation in a Model of Exchange Rate Determination” *Kobe University Economic Review*, Vol.32 1986年7月
42. 「合理的期待形成の検証」『国民経済雑誌』第154巻第2号 1986年8月
43. “Über makroökonomische Entscheidungsprobleme mit ökonometrischen Modellen bei Internationaler Wirtschaftsverflechtung” T. Dams und M. Mizuno (Hrsg.), *Entscheidungsprozessauf*

- mikro-und markro-konomischer Ebene* (Berlin: Duncker & Humblot) 1987年5月
44. “Estimation of Structural Change in the Import and Export Equations: An International Comparison” (共著) *Economic Studies Quarterly*, Vol.38, No.2 1987年6月
  45. “Structural Change in Oil Consumption in Japan: An Econometric Analysis of the Effects of the Two Oil Crises” (共著) *Kobe University Economic Review*, Vol.33 1988年3月
  46. “Testing Equality between Sets of Coefficients in Two Linear Regressions when Error Terms are Autocorrelated” (共著) *Economic Studies Quarterly*, Vol.40, No.1 1989年4月
  47. 「日本の貨幣需要、1900～1988年」『国民経済雑誌』第162巻第4号 1990年10月
  48. 「マッキン=サックスのグローバル・モデルについてーその基本構造と特性ー」(共著) 『神戸大学経済学研究年報』39 1992年12月
  49. 「日本の長期貨幣需要関数」『国民経済雑誌』第168巻第4号 1993年10月
  50. 「マクロ開発政策論としてのIMFモデル」『国際協力論集』第1巻第2号 1993年12月
  51. 「開発援助政策論としての世銀モデル」『国民経済雑誌』第169巻第6号 1994年6月
  52. 「阪神大震災の経済的諸問題」『国民経済雑誌』第173巻第5号 1996年5月
  53. 「阪神大震災のマクロ経済的諸問題」『日本リスク研究学会誌』7巻2号 1996年
  54. “Interpreting the Kobe Enterprise Zone as an Import and Investment Promotion Device,” *Journal of International Cooperation Studies*, Vol.5, No.1 1997年2月
  55. “Shifting Patterns of Elasticities of Substitution of Imports: Specification and Estimation of a Bilateral Trade Linkage Model” (共著) *Kobe University Economic Review*, Vol.43 1997年3月
  56. 「阪神大震災に関するミクロ・アンケート・データの集積と利用」(共著) 科学研究費重点領域研究「ミクロ統計データ」報告書 1997年3月
  57. 「関東大震災との比較でみた被害と復興過程の特質」『神戸の復興を求めて』(神戸大学震災研究会編、神戸新聞総合出版センター) 1997年5月
  58. 「阪神・淡路大震災による産業被害の推定」(共著) 『国民経済雑誌』第176巻第2号 1997年8月
  59. 「兵庫県南部地震による世帯の経済被害に関する研究」(共著) 『日本建築学会1997年大会学術講演梗概集』1998年
  60. 「大都市直下型地震に関する社会経済学的研究」『神戸大学都市安全研究センター 研究成果報告会報告集』1998年
  61. 「緊急援助における国際協力」(共著) 『国際協力論集』第5巻第3号 1998年1月
  62. “Economic Losses Caused by the Great Hanshin-Awaji Earthquake” 『都市安全研究センター

研究報告書』第3号 1999年3月

63. “Graduate Programs on International Development and/or Cooperation Studies in Japan: Past, Present and Future Prospects” *Journal of International Cooperation Studies*, Vol.7, No.2 1999年12月
64. 「ラオスにおける経済・経営関係の高等教育」『国民経済雑誌』第181巻第4号 2000年4月
65. 「アジアにおける日本の開発戦略の計量的評価」(共著)『国際開発学会第11回全国大会報告論文集』2000年
66. 「地震と経済学—地震工学との接点を求めて」『国民経済雑誌』第183巻第1号 2001年1月
67. 「高等教育分野の開発協力について—経済・経営系を中心に—」『国民経済雑誌』第185巻第6号 2002年6月
68. “The Role of FEM: A Pathway to Socio-economic Development” *Lao Journal of Economics and Management*, Vol.1, No.1 2003年5月
69. 「高等教育分野における知的支援—ラオスにおける経験から日本の援助政策を再考する」『国際開発学会第14回全国大会報告論文集』2003年

## 評 論

1. 「インフレーションと景気」『岡山経済』第2巻第19号 1979年6月
2. 「美国経済学会側記」『国外社会科学』(中国語) 1980年8月
3. 「計量経済学の動向と課題」『東洋経済』(近代経済学シリーズ) 1981年1月
4. 「世界不況の発生と波及のメカニズム」『経済セミナー』第341号 1983年6月
5. 「日本経済の展望」『神戸商工だより』第416号 1986年1月
6. 「'86年日本経済の展望と課題」『世界経済評論』第30巻第1号 1986年1月
7. 「内需拡大のための政策を」『神戸商工だより』第417号 1986年2月
8. 「このままでは『大失業時代』は避けられない」*Economics Today*, 第2巻第1号 1987年1月
9. 「'87年の日本経済」『世界経済評論』第31巻第2号 1987年2月
10. 「世界の経済動向とインフレ問題」『神戸経済同友』第257号 1989年7月
11. 「今こそ資本ストックの充実を」『神戸商工だより』第465号 1990年6月
12. 「当面の景気問題」『神戸商工だより』第469号 1990年10月
13. 「湾岸戦争と日本」『神戸商工だより』第473号 1991年2月
14. 「情報化社会について」『神戸商工だより』第477号 1991年7月
15. 「景気持続の可能性」『神戸商工だより』第481号 1991年11月

16. 「マクロ的系列関係」『神戸商工だより』第485号 1992年4月
17. 「医療と健康の経済学」『神戸商工だより』第489号 1992年8月

## 書 評

1. E.D.Phelps, et al. *Microeconomic Foundations of Employment and Inflation Theory* 『国民経済雑誌』第124巻第6号 1971年12月
2. 小野旭『戦後日本の賃金決定』『国民経済雑誌』第128巻第5号 1973年11月
3. S. M. Goldfeld and R. E. Quandt, *Nonlinear Methods in Econometrics* 『国民経済雑誌』第129巻第4号 1974年4月
4. E. Kuh and R. L. Schmalensee, *An Introduction to Applied Macroeconomics* 『国民経済雑誌』第134巻第1号 1976年7月
5. 井原哲夫『個人貯蓄の決定理論』『季刊理論経済学』第28巻第3号 1977年12月
6. G. G. Judge and M. E. Bock, *The Statistical Implications of Pre-Test and Stein-Rule Estimators in Econometrics* 『国民経済雑誌』第139巻第6号 1979年6月
7. 新保生二『現代日本経済の解明』『金融と銀行』第4191号 1979年12月
8. 志築徹朗・武藤恭彦『合理的期待とマネタリズム』『金融と銀行』第4197号 1981年4月
9. 榊原英資・薬師寺泰蔵『社会科学における理論と現実：実証分析における一つの試論』『国民経済雑誌』第145巻第6号 1982年6月
10. 辻村江太郎『計量経済学』（岩波書店）『経済セミナー』第330号 1982年7月
11. 岩田暁一『計量経済学』（有斐閣）『三田商学研究』第26巻6号 1984年2月
12. 浜田文雄『日本経済のマクロ分析』『日本経済研究センター会報』1985年5月
13. 宇沢弘文編『日本経済—蓄積と成長の奇跡』『日本経済新聞』1990年2月4日
14. R. J. Epstein, *A History of Econometrics*; M. S. Morgan, *The History of Econometric Ideas* 『国民経済雑誌』第165巻第1号 1992年1月
15. ハーバート・A・サイモン（安西訳）『学者人生のモデル』（岩波書店）『bit』1998年10月

## 寄 稿

1. 「経済学・社会科学学会1984年次大会」『学術月報』vol.38, No.1 1985年1月
2. 「エコノミストとEconomist」『日本経済研究センター会報』1985年2-15号 1985年2月
3. 「デイスインフレ過程で物価安定と雇用が背反」『日本経済新聞』1986年11月28日
4. 「微笑む国民と微笑まない国民の対日感情」『ECO-Forum』, Vol.8, No.1 1989年春
5. 「情報化社会における統計の役割—日本統計学会創立60周年によせて」『神戸新聞』1991年

7月20日

6. 「ケインズの国で情報の価値を考える」『マンスリー・レポート』（野村総研） 1988年8月
7. 「英国と豪州からの便り」『日本統計学会会報』 1989年3月
8. 「日英学術交流の体験から」『凌霜』 1989年8月
9. 「『経済力』と国民生活」『神戸新聞』 1991年3月11日
10. 「大震災の自立復興支援を」『日本経済新聞』 1995年8月23日
11. 「ノーベル経済学賞のロバート・ルーカス氏：マクロの経済事象を解明」『読売新聞』 1995年10月23日

#### その他

1. 「家本秀太郎先生一人と学問」『国民経済雑誌』第124巻第5号 1971年11月
2. 「時系列分析用プログラム『TIMSAC』の解説」（共著）『MAGE』第5巻2号 1983年3月
3. 「計量経済学：日本の経済学＝最近の研究動向(3)」『季刊現代経済』No.57 1984年4月
4. 「カーネギーメロンでの柴田先生」『大道を行く－柴田敬追悼論文集』（日本経済評論社）1987年
5. 「マレーシア」（共著）『開発援助海外実習調査報告書』（国際開発高等教育機構）1994年
6. “The Japan Society of Economics and Econometrics,” *Information Bulletin of the Union of National Economic Association of Japan*（日本経済学会連合）1995年
7. 「タイ」（共著）『開発援助海外実習調査報告書』（国際開発高等教育機構）1996年
8. 「震災復興と土地利用の再編を考える」『住宅土地経済』No.19 1996 Winter（共著）
9. “Economic Impacts and Recovery Process in the Case of the Great Hanshin Earthquake”, *Proceedings of the 5<sup>th</sup> US/Japan Workshop on the Urban Earthquake Hazard Reduction* 1997年1月
10. “Economic Damages and Recovery from the Hanshin Earthquake: Some Characteristics as a Great Urban Disaster”, *Proceedings of the 6<sup>th</sup> Japan/US Workshop on the Urban Earthquake Hazard Reduction* 1999年1月
11. 「計量経済学の理論」『経済学研究のために』（神戸大学経済経営学会）増補改訂第一版～第八版 1974年4月～2002年4月
12. 「経済変数」他2項目『経済学辞典』第3版（大阪市立大学経済研究所編、岩波書店）1992年
13. 「計量経済学」『世界大百科事典』（平凡社）1988年